

インタビュー

ニューヨーク市のティーチャー・ライブラリアンに聞く

An Interview to a Teacher Librarian in New York City

村上郷子

MURAKAMI, Kyoko

1. はじめに

去る2006年11月19日から11月22日の間、私たち(坂本旬、村上郷子、菅原真悟)は、「文化探究学習(カルチャー・クエスト、CultureQuest)」プログラムを開発したニューヨーク市立大学(City College of New York, USA) 学校開発センターをはじめ、「文化探究学習」を実践しているニューヨーク市立第161小学校やモットホール学校の視察に行った。「文化探究学習」とは、文化や人間を学習の対象にした「探究学習(inquiry-based learning)」の名称である。探究学習などの「調べ学習」において重要なツールとなるのは「学校図書館」および「メディア・センター」である。とりわけ、そこで働くスクール・ライブラリアン、メディア・スペシャリスト及びティーチャー・ライブラリアンの仕事は、単に知識やスキルを子どもたちにおしえるのではなく、子どもたちの学習や情報のニーズを的確に把握し、そのニーズにあった情報源を探索して子どもたちに提供する専門職である。このような教育活動を通して、教師と協働で子どもたちの学習内容をよりよいものにし、ひいては子どもたちの学力向上に寄与する重要な人的資源である。

2. 日本の学校司書・司書教諭

本論に入る前に、日本の学校司書および司書教諭とアメリカ合衆国のスクール・ライブラリアンおよびティーチャー・ライブラリアンの違いにふれておこう。日本の「学校司書」とは、初等中等教育を行

う学校の図書館で、図書館の仕事を主に行う職員の通称である。しかし、学校司書は、法令に規定されていない職種であり、その身分や待遇、資格や学歴などの条件は自治体によってまちまちである。通常では、公共図書館の「司書となる資格」または「司書補となる資格」¹を持つ場合が多いが、その資格は必要条件ではない。「学校司書」は本来専門職であり、専門知識を持った「学校司書」がいる学校では、司書教諭と連携して学校図書館を支えている場合が多い。しかし現状ではその職責が十分に理解されているとはいえない。ちなみに、文部科学省初等中等教育局によれば、いわゆる「学校司書」に相当する職務は「学校図書館担当職員」²と記述され、2006年5月の時点では、公立の学校で「学校図書館担当職員」を配置している学校数は13,532校で、学校全体の37.6%である。このうち「学校図書館担当職員」の数は、小・中・高等学校合わせて14,163人であり、常勤の職員は36.6%にすぎない³。

司書教諭は、司書教諭資格を取得した教員が、任命権者によって「司書教諭」の発令を受けた者である。教諭であるから、当該科目の教員免許状の普通免許状もしくは特別免許状を有していなければならない。1997年、学校図書館法の一部が改正され、「学校には、学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない⁴。」と定められたため、12学級未満(11学級以下)の学校を除いた学校に司書教諭をおくことになった。

しかし、司書教諭に関する課題は多い。2006年5

キーワード：スクール・ライブラリアン、インフォメーション・リテラシー、コラボレーション、ニューヨーク市
Key words : school librarian, teacher librarian, information literacy, collaboration, New York City

月の時点で、12学級以上の公立学校で司書教諭を発令した学校は98.9%にのぼる。しかし、このような司書教諭の中には、いわゆる「あて司書教諭」の問題がある。例えば平成13年度学校基本調査によれば、学校図書館司書教諭発令者は、小・中・高及び特殊教育諸学校を含めた全体の2,085で、5.1%にすぎなかった。それが、文部科学省の「司書教諭の発令計画」により、学校図書館司書教諭発令数の割合は、「12学級以上の公立学校」という条件付きであるが、5年の間に5%からほぼ100%まで達成した。ちなみに2006年時点で全国の学校全体では6割(59.9%)⁵である。また、司書教諭の授業時間数の負担軽減をしている学校の割合は7.5%にすぎない。そのため現場の司書教諭は、通常の授業や学級担任、クラブ顧問、その他の業務をこなしながら、図書館に関わる仕事も行わなければならない。このように、司書教諭は求められている役割を果たすことは非常に困難な状況にあり、実体が伴っていないという現状もある。

3. アメリカ合衆国の「ライブラリアン」

アメリカの場合、「ライブラリアン」は専門職として認識されている。公立・私立の図書館、専門図書館、大学・短期大学等の図書館やメディア・センターの「ライブラリアン」になるためには、アメリカ図書館協会（American Library Association, ALA）が認可したプログラムで図書館学修士号をとらなければならない。専門図書館や大学図書館に勤務する場合は、図書館学関連の修士号に加え、専門領域（例えば歴史や法律など）の修士号も必要とされる場合が多い。

公立の学校図書館（幼稚園から高校まで）の「ライブラリアン」やメディア・スペシャリストになるためには、前述のアメリカ図書館協会（ALA）が認可したプログラムの修士号か、全米教師教育認可協会（the National Council for the Accreditation of Teacher Education, NCATE）が認可した教育機関で図書館関連領域の修士号をとることがのぞましいとされる。学校図書館（メディア・センターとも呼ばれる）には、学校図書館メディア・スペシャリストと呼ばれる専門職員を配置されていることが多いが、アメリカの公立学校は、州や市町村によってカ

リキュラム内容はもとより、学校図書館設置義務の有無や学校図書館で働く職員の資格についても多種多様であるため一概にはいえない⁶。つまり、スクール・ライブラリアン、メディア・スペシャリスト、及びまたはティーチャー・ライブラリアンなどの呼称は、同じ学位や免許などを持っていても、州の資格要件によって規定されるために、異なる場合もある。

一般に、学校図書館での仕事に専従する者をスクール・ライブラリアンという。通常、科目やクラスを恒常的に受け持つことはない。スクール・ライブラリアンになるためには図書館学の修士号の学位と州のメディア・スペシャリストとしての免許が必要とされる。多くの場合、図書館学の修士の学位と州のメディア・スペシャリストとしての免許を持つ者はスクール・ライブラリアンであり、メディア・スペシャリストでもあるといえる。

ティーチャー・ライブラリアンは、学校図書館のメディア・スペシャリストおよびライブラリアンの職務に加え教科を他の教員と協働、または単独で教えることができる者をいう。一般に、初等・中等教育学のいずれかの学位（学士）と教員免許を持ち、ライブラリ・メディア関連プログラムを履修し、州のメディア・スペシャリストの免許を取得しなければならない。スクール・ライブラリアンや公共図書館の「ライブラリアン」同様、図書館学の修士号を持つことが望ましいとされる。州のメディア・スペシャリストの免許を持つティーチャー・ライブラリアンは、メディア・スペシャリストとも呼ばれる。

ちなみにアメリカ合衆国教育省の統計⁷によれば、2003-2004年の時点で、アメリカの公立学校図書で州の図書館もしくはメディア・スペシャリストの免許状を持つ専任の教職員の割合は、初等教育レベルで58%、中等教育レベルでは実に92%にのぼる⁸。また、アメリカの学校図書館で働く教職員（スクール・ライブラリアン、メディア・スペシャリストおよびティーチャー・ライブラリアン）の中で、図書館学関連の修士号を習得している者は、初等教育レベルで38.7%であり中等教育レベルでは51.9%であった⁹。このため、日本の学校司書、司書教諭とは専門性や資格条件等の面で、同列には扱えないのであ

る。

アメリカは州や市町村によって学校図書館設置義務の有無や学校図書館で働く教職員の資格要件が異なる。今回視察にいったニューヨーク市では、小学校レベルでの学校図書館の設置を義務づけてはおらず、学校図書館やメディア・センターを持つ学校についても、常勤・非常勤を問わずスクール・ライブラリアンや学校図書館メディア・スペシャリスト、ティーチャー・ライブラリアンの任用を義務づけてはいない。アメリカの学校図書館の間では、スクール・ライブラリアンや学校図書館メディア・スペシャリスト、ティーチャー・ライブラリアンたちの存在が、子どもたちの学力向上に寄与しているという議論¹⁰が大きい現状にあって、意外なことではあった。

前書きが長くなった。本題に入ろう。本インタビューの主演は、第161小学校 (PS161, Don Pedro Albizu Campos School, <http://ps161.r10nycdoe.org/home.aspx>) の学校図書館メディア・スペシャリストでありティーチャー・ライブラリアンでもあるピーター・コーニッカー (Peter Kornicker) 氏である。

コーニッカー氏の勤務する第161小学校は、ニューヨーク市立大学近隣の小学校でハーレムの西側にある。この地区に通う児童生徒の多くは、移民や低所得者層の出身で、非白人である。ほとんどの児童が低所得者の児童・生徒を対象にした無償昼食プログラムに入っている。子どもたちの人種の内訳は、ヒスパニック系約83%、アフリカ系15%、アジア系と白人はそれぞれ1%に過ぎない。ヒスパニック系児童の多くはドミニカ共和国の移民の子どもたちである。このように第161小学校に通う子どもたちの環境は決して「恵まれている」わけではないが、最近インテルの全国的な競争でみごと学校賞を勝ち取った (2006 WINNER of Intel/Scholastic Schools of Distinction National Competition)。このような結果を出すためには、校長 (Barbara D. Brown) をはじめ個々の教職員の努力によるところが多い¹¹。そこで、コーニッカー氏に第161小学校でのティーチャー・ライブラリアンとしての職務について具体的なお話を伺い、どのような教育実践が子どもたちの学力向上に寄与したのかを探った (2006年11月21

日、第161小学校メディア・センターで実施)。合わせて、ニューヨークの学校図書館事情も伺った。

なお、本研究は平成18年度科研費採択「学校図書館を活用した国際理解をめざす文化探究学習カリキュラムの開発」(研究代表者坂本旬、研究分担者村上郷子、HP：<http://www.culturequest.jp/>) の研究成果の一部である。

インタビュー

村上： 本日、2006年11月22日 (水) は、第161小学校メディア・センターの専任のメディア・スペシャリストでありティーチャー・ライブラリアンでもあるピーター・コーニッカー (Peter Kornicker) 先生に、ニューヨークの学校図書館事情やライブラリアンとしての職務についてお話を伺います。コーニッカー先生は、初等教育学と図書館情報学の二つの修士号をお持ちです。さっそくですが、通常アメリカの学校では、ライブラリアンが免許を持っていることを前提としているのかどうか教えてください。また、ライブラリアンの存在と子どもたちの学びがどのように関連しているのかも合わせてお願いします。

コーニッカー： ライブラリアンが免許を持っているかどうかはまだ必須条件ではありませんが、免許制に変わるものと思います。ニューヨーク市以外の他の州では、ライブラリアンの免許は必須かもしれませんが、ここはそうではないのです。変わるとは思いますが、図書館学の学位を持っている人が十分にいるわけではありません。

生徒たちの成績を上げるための研究はたくさんあります。中でも特筆すべき要因のひとつは、高度な機能を持つ図書館メディアセンターの存在が不可欠です。図書館メディアセンターをうまく機能させるには、学位を持ち、柔軟なスケジュールを持つものが必要です。つまり、一日中クラスを教えているなくてもよい人が必要なのです。子どもたちが図書館に行きたいとき、使いたいとき、手が空いている。そして、教師が何か手助けを必要とするとき、すぐ

に手助けすることができる状態ですね。でも校長の多くは、ライブラリアンにそうはさせません。ライブラリアンに20くらいの授業を課すのです。教師と設備、つまり図書館メディアセンターの間にはICT、教材、協働授業が必要です。いい図書館メディアセンターを持てば、生徒たちの成績も上がります。いい図書館メディアセンターと子どもたちの成績向上には最も意味のある相関関係があるということも分かっていますからね。1学級あたりの児童数、教師の経験年数、または家庭の経済的理由より強い相関関係があるんですよ。優れたセンターが学校にある限り、それは機能します。

村上： なるほど。いい図書館メディアセンターと専任のライブラリアンの存在は子どもたちの学力向上や教育活動を円滑に勤めていく上でも重要なわけですね。コーニッカー先生は、まさに専任のティーチャー・ライブラリアン及びメディア・スペシャリストとして図書館メディアセンターを立派に経営されておられます。そこで質問なのですが、コーニッカー先生は他の先生方との協働授業はよく行っていますか？また、この学校ではどのように協働授業を行いますか？

コーニッカー： もっといろいろなことをすべきなのかもしれませんが、こうあるべきと思うほど多くはやれていませんね。問題の1つは、非常に多くのカリキュラム上の責任が教師に課されていることです。そのため、協働授業をする余地がないと思いをしてしまう教師がいることです。私は、図書館にあるリソースを使って調査する可能性や意義について理解している教師はわずかしかないと思いますよ。私たちは、DVDの収集を進めていますから、ここで子どもたちにDVDを見せることができるし、インターネットを適切に使う方法だって子どもたちに教えることができるのです。でも、小学校レベルの子どもが調査するのにインターネットを使って欲しいとは思いませんね。時間の浪費ですよ。子どもたちが検索すれば、あまりに多くの検索結果がヒットされるし、たいていの場合、そういった検索内容は子どもたちのレベルよりはるかに高いのです。ま

あ、中学3年生から高校1年生くらいのレベルでしょうか。小学校の児童がインターネットを使うのはあまりおすすめしませんね。

村上： ありがとうございます。教師とライブラリアンとの協働授業は、思ったよりも運用上の課題が多いようです。さて次の質問ですが、一般にインフォメーション・リテラシー¹²の考え方はどのように他の教科に応用できるとお考えですか。またこの学校ではどのように協働授業を実践していますか。

コーニッカー： 現在、ニューヨーク市教育局の図書館課を引っ張っている素晴らしい人がいるんですよ。彼女はバーバラ・ストリップリング (Barbara Stripling)¹³さんといって、非常に尊敬すべき研究者です。教育局が、こんなにすばらしい人を獲得できるなんて非常に珍しいことです。彼女は2年くらいここ（ニューヨーク市）にいますね。彼女が図書館の分野で私たちに強調していることは、インフォメーション・リテラシーではなく、「インフォメーション・フルーエンシー (information fluency、情報のなめらかさ)¹⁴」です。フルーエンシー (なめらかさ) は、円滑に意思伝達ができることです。それは単に言葉を分析して、それを理解することだけじゃなくて、それよりはるかに洗練されたレベルです。子どもたちはあらゆる教科について情報のなめらかさを身につけなければなりません。そのために、子どもたちはインフォメーション・リテラシーやICTなど様々なことを学ぶのです。それらのすべてが有機的に今の世界と結びついているのです。単に図書館教育とかインフォメーション・リテラシー、ICT研究とかだけにあるのではなく、すべてのカリキュラムの中に横断的にあるものなのです。でも実際には、教員の3分の1が現場に戻ってICTに対処していますが、3分の1はまだ壁の向こう側で様子見をしていますし、残りの3分の1はただおびえてICTに対処したがいらない。しかし、世界は刻々と変化していますし、教え方も変えていかなければなりません。こういった現状では、何を目標とするのが重要です。つまり、ICTを恐れている教員を取り

込んでいくのは非常に大きな目標ともいえます。ですから、教師がこの目標をクリアすれば、壁にへばりついている同僚たちを次の段階に誘うこともできますし、またあまり威圧しないようにもできます。

私たちにはKPMGと呼ばれる団体とのパートナーシップがあるのですが、その中のロー・ボル (Low Boll) 会計事務所には、世界中に約20万人の従業員がいます。しかも、彼らはニューヨーク市のわが校のパートナーでもあり、最近、ソフトウェアアプリケーションにおける専門職の能力開発のために260時間分を私たちのために割いてくれました。つまり、パーク・アベニューのオフィスに私たちの教員を連れて行ったのですが、そこでICTを苦手としている教師のために、ワードやパワーポイントの研修として6時間か7時間の間、現場の職員を講師としてあてがってくれたのです。ワードやパワーポイントですよ。何もこわがることはないですよ。このようなことをするのに6時間費やしましたが、素晴らしい経験だったようです。研修を受けた教員の多くがICTへのおそれから親しみや理解といった次の段階に移っていったのですから。

村上： すばらしい実践でしたね。それでは、スクール・ライブラリアンやティーチャー・ライブラリアンにとって、子どもたちが育成すべき最も重要な資質は何だと思いますか？

コーニッカー： 私にとって重要なのは小学校です。そこで子どもたちが読み書きや算数のスキルを学習することです。最も重要なのに、十分にその重要性が強調されていないと思うのは、学習するためのスキルです。あなたはどのように学びますか？ノートの取り方、フラッシュカードの使い方、宿題のためのホームスケジュールのセットアップの仕方など、学びを理解するためのツールをどのように決まり切った日課に組み込んでいくかなんですよ。これを、小学校の子どもたちに教えるのは重要なことです。このことを先生方に強調するのは大切だと思いますよ。一度この学習習慣を身につければ、それはカリキュラムの一部になりますね。

この時期、その階段をおりたところにクラスを

ひとつ持っています。そこで、図書館がどのように機能するのか、私たちが使う日課や段取りはどういったものか、いつそれらのリソースが使えるのか、といった学習スキルについてパワーポイントのプレゼンを約45分行います。その第一の目的は、子どもたちに学ぶ喜びを知ってもらうことです。子どもたちの好奇心をくすぐるため、いろいろな工夫をしています。皆がここ (メディアセンター) に来たがっているんですよ。ここには教室のように多くの規則はありませんし、全く自由なんです。ここで何を読んだらよいかを子どもたちに言うつもりはないです。私たちは、学校が始まる1時間半前、つまり毎朝6:30から図書館を開館します。学校には子どもたちを守る法的義務があります。保険が適用されていない朝の8時前に図書館を使う場合は、子どもたちは (8時前) の入校許可書の紙を手に入れなければなりません。毎年、私たちは会員証を作っています。早朝学習の名前はCIA、カレッジインフォメーションアカデミーというのです。名誉会員になるようにそれを作るのです。朝の7時頃には、約40人の子どもたちが来るんですよ。チェスをしている子もいれば、コンピュータにかじりついている子もいますし、宿題を終わらせる子もいますね。私は3回のすべての昼食時間の間、図書館を開けてここにいます。クラスごとに4つの許可書が手渡され、昼食の間、教師はご褒美としてこれらを配ります。子どもたちは行儀よく振る舞わなければなりません。ここに來たいのなら、許可書を持たなければなりませんからね。

村上： ありがとうございます。次に、教師とライブラリアンとの協働授業についてはどう思われますか？

コーニッカー： それこそ、ライブラリアンがすべきことです。子どもを発奮させたいなら、たち入って、「総合横断的カリキュラム」を実践して欲しいですね。もし日本について調査しているなら、美術、音楽、ダンス、演劇についても学べます。これらを言語科目にどのように関連づけていきますか？例えば「ピック・ウエイブ (大波)¹⁵」と呼ばれる素晴らしい本があります。日本人家族につい

ての本ですよ。理科を学びながら読んでみてください。海洋や火山は数学からやってみてください。歌舞伎の音楽や美術、書道などからもできますね。私は、あらゆるタイプの教科の関連づけをしています。これを「学習に基づいたプロジェクト」と呼びます。あなたにもできますよ。そして、最終的なプロジェクトは、パワーポイントやグループごとに作る動画かもしれませんね。数カ月はかかるでしょう。非常に実践的です。子どもたちが熱心に取り組めば、とても良いことじゃないですか。

村上： ありがとうございます。では最後に、スクール・ライブラリアンやティーチャー・ライブラリアンが抱える問題点は何ですか？

コーニッカー： 多くのライブラリアンは、私のような状況（専任のライブラリアン）にはありません。本来あるべき方向性に機能していないのです。校長たちはライブラリアンの価値を理解していません。校長や管理職が研修を受けるとき、ライブラリアンの重要性については十分な教育を受けていませんからね。ライブラリアンたちの1グループとして、私たちはそういったメッセージをずっと送り続けてきました。校長たちは、図書館メディアや人的資源が適切に使われるなら、これがどれほど強力な道具になり得るのかについて、もっと理解すべきだと思います。でも大部分は、できの悪い子どもを送る居残り場所として図書館を使っているのが現状ですね。校長によっては代替教員としてライブラリアンを使うかもしれません。そうすると、ライブラリアンが教えている時間帯は図書館が閉館になるでしょう。それに教師には、図書館やライブラリアンの重要性についての情報がありません。この点を校長はもっと理解する必要がありますよ。

村上： 今日はお忙しいところ、インタビューにご協力下さりありがとうございました。

注

この「インタビュー」を書くにあたり、上溝高校

の学校司書であり、日本図書館協会学校図書館部会部会長・法政大学の兼任講師である高橋恵美子氏及び法政大学図書館司書課程担当教員の坂本旬氏に有益なコメントをいただいた。ここにお礼を申し上げます。

- 1 司書となる資格は、図書館法第5条に規定されている。この資格は、図書館学関連の科目が開講されている高等教育機関で、要件とされる単位を修得して卒業するか、高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校等）を卒業した者が、文部科学省の委嘱を受けた機関で開講される司書講習を受講し、所定の単位を修得すれば習得できる。
- 2 文部科学省初等中等教育局、「学校図書館の現状に関する調査結果について」、2007年4月27日：
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07050110.htmを参照。「学校図書館担当職員」とは、学校図書館資料の発注、帳簿記入、分類作業、修理・製本、経理、図書の貸出・返却の事務等に当たる職員をいい、教諭やボランティアを除く（文部科学省HPより抜粋）。なお「学校図書館担当職員」には、「司書となる資格」の有無に関する記述はないことから、「学校図書館担当職員」とは、資格ではなく、従事する仕事の内容によって区分されていることが分かる。
- 3 文部科学省初等中等教育局、「学校図書館担当職員の状況 [平成18年5月現在]」：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07050110/002.htm
- 4 第5条の第1項（「学校図書館法の一部を改正する法律」（平成9年法律第76号））。
- 5 学校図書館法初等中等教育局、「司書教諭の発令状況（国立・公立・私立） [平成18年5月現在]」：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07050110/001.htm
- 6 アメリカ図書館協会(American Library Association, ALA)：<http://www.ala.org>およびALAの部会の1つであるアメリカ学校図書館協会(American Association of School Librarians, AASL)：<http://www.ala.org/ala/aas/aaseducation/educationcareers.cfm>を参照。
- 7 U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics cited in *Digest Education Statistics: 2006*: <http://noes.ed.gov/programs/digest/>を参照。
- 8 ただし、州政府の発行するメディア・スペシャリストの免許状を持つ常勤の教職員に限定すると、1999-2000年の時点で、初等教育レベルでは54.9%、中等教育レベルでは79.3%であった。出典は、以下の通り：U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, Schools and Staffing Survey, 「The Status of Public

- and Private School Library Media Centers in the United States, 1999-2000」参照：http://nces.ed.gov/pubs2004/2004313.pdf
http://nces.ed.gov/pubsearch/pubsinfo.asp?pubid=2005324
- 9 上記サイト参照。
- 10 例えば、Scholastic「School Libraries Work!: Updated 2008 Edition」：http://librarypublishing.scholastic.com/content/stores/LibraryStore/pages/images/SLW3.pdfを参照。
- 11 第161小学校校長および複数の教諭へのインタビューより（2007年10月23・24日実施、2007年度科学研究費補助金（基盤B）（『国際文化探究学習のためのコミュニケーション・マネジメント・システムの研究』、研究代表者 坂本句）の2007年度報告書に掲載予定）。
- 12 インフォメーション・リテラシーの考え方は、アメリカ・スクール・ライブラリアン協会（AASL）及び教育コミュニケーション工学協会（AECT）刊行の『インフォメーション・パワー』（2000年、同志社大学学校図書館学研究会訳、同志社大学）に詳しい。簡単にいくと、インフォメーション・リテラシーとは、生涯学習の要となる情報を探索・活用する基礎的な能力である。大きく、3つの基準、（1）インフォメーション・リテラシー、（2）独立した学習者、（3）社会的責任に分かれており、それぞれの項目に3つの基準があり、合計9つの基準がある。「インフォメーション・リテラシー」を「情報リテラシー」と訳すと、いわゆるコンピュータ活用能力と誤解する人もいるが、「インフォメーション・リテラシー」は、生涯学習を念頭に、社会を形成する市民として醸成されるべき能力一般の育成を目指している。そのため、単なるコンピュータ活用能力にはとどまらないことに注意する必要がある。
- 13 Barbara Striping, Director of Library Services, The New York City Department of Education. なお、ストリップリング氏へのインタビューは2007年10月22日に行った。このインタビュー内容も研究成果の1つとして、前述の2007年度科学研究費報告書に掲載予定。
- 14 「インフォメーション・フルーエンシー」の概念については、ニューヨーク市教育省のHP、@ 2007 The New York City Department of Education:を参照。簡単に紹介すると、「インフォメーション・フルーエンシー」とは、スクール・ライブラリアン、メディア・スペシャリストおよびティーチャー・ライブラリアンと教員および児童生徒たちが協働で、日常生活に関わるさまざまな情報をスムーズに分析・検索し、発信することにより、児童生徒たちの学力向上につなげようとする考え方である。「インフォメーション・フルーエンシー」では、以下の3つの基準が設けられている：基準1、理解を深めるために問いをたててみる；基準2、個人の美しい成長を追求する；基準3、社会的責任を証明する。これらの3つの基準にはそれぞれ3つから6つ小基準が提示されている。
- 15 Pearl S. Buck, 1999年『The Big Wave』、Scholastic Inc.